

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10257

和歌山東公園維持管理事務（義務）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	2	都市緑化・都市美化の推進
取組方針	2	都市公園等の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		公園費	
	目		公園管理費	
	大事業		公園管理事業	
	中事業		和歌山東公園維持管理事務（義務）	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	公園緑地課	山中 康史 435-1076
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	和歌山東公園を適切に維持管理する。		和歌山東公園を適切に維持管理するための事業			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		和歌山東公園の維持管理	和歌山東公園の維持管理	和歌山東公園の維持管理	和歌山東公園の維持管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	44,017	44,017	45,310	46,174	42,566	40,723	42,170	0	0	0
伸び率（%）	△0.3%	△0.3%	2.9%	4.9%	△6.1%	△11.8%	△0.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,430	5,508	4,827	5,061	4,872	5,972	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,430	5,508	4,827	5,061	4,872	5,972	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,222	5,515	7,222	5,809	7,221	5,846	7,221	0	0	0
一般財源（税等）	36,795	38,502	38,088	40,365	35,345	34,877	34,949	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.70	0.71	0.62	0.65	0.62	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料42,566千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
利用者アンケートの実施		件/年	100	100	100		
			100	100	100		
			%	%	%	%	%
有料施設貸出件数		件/年	800	800	800		
			972	1241	1088		
			%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現在の利用状況を分析し、指定管理者との協議を重ねることで、より良いサービスを提供できる余地がある。
見直し・改善内容	施設利用者の多様なニーズに対し柔軟な対応を実施することで、集客の増加を図り施設稼働率の向上を目指す。